

(様式1-1)

26企第17号  
平成26年4月11日

内閣総理大臣 殿

福島市長 小林 香 印

再生加速化事業計画の提出について

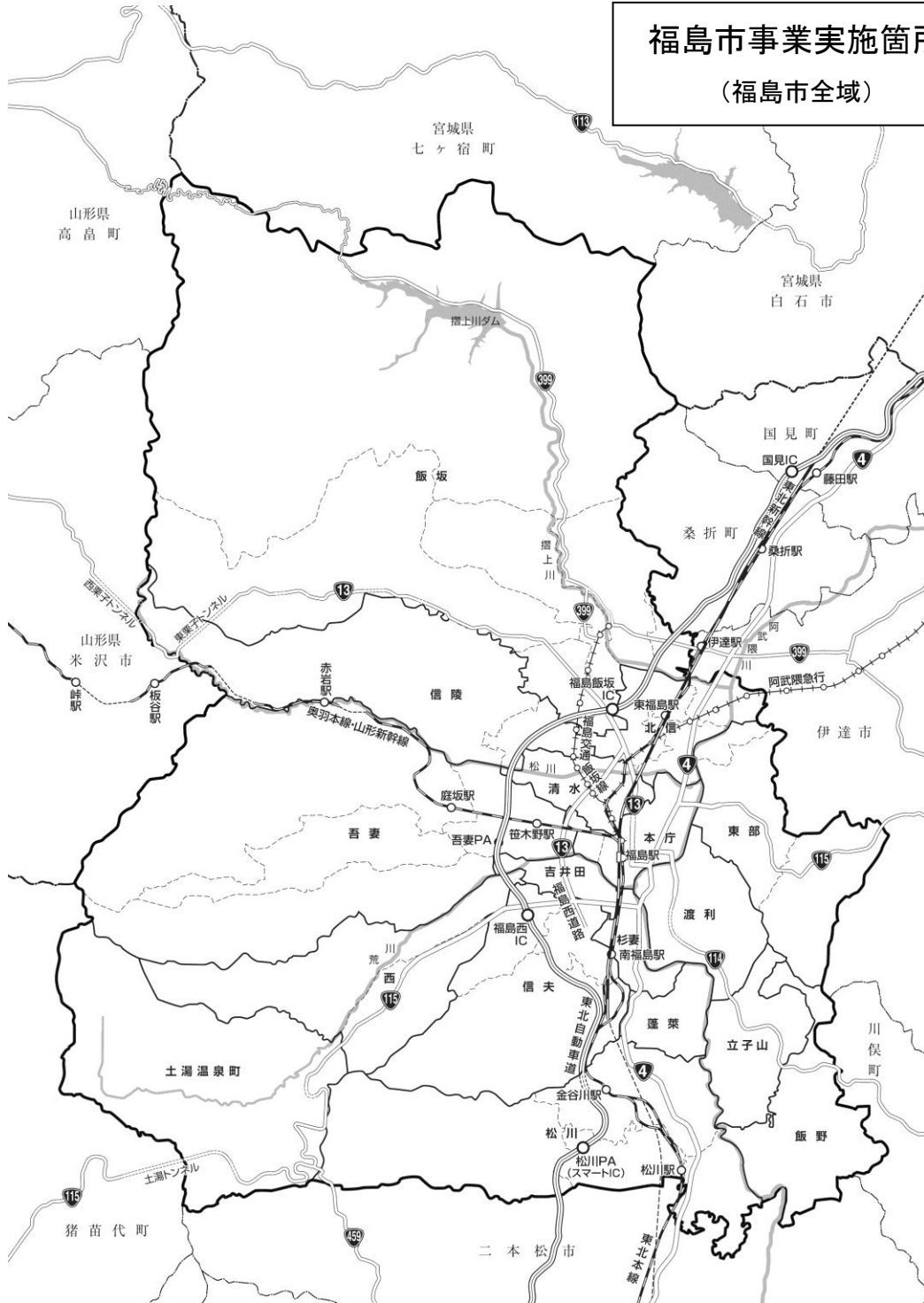
福島再生加速化交付金（再生加速化）実施要綱第4の3の規定に基づき、再生加速化事業計画（平成26年度）を提出します。

(別紙)

計画区域

※計画の区域及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。

福島市事業実施箇所  
(福島市全域)



(様式1-2)

福島市 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年4月時点  
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(3) - 11 - 1 -	農作物食品等放射能測定事業	福島市	市	福島市	直接	(0) 18,887 <18,887>	18,887 <18,887>	<0>	18,887 <18,887>	<0>	<0>	<0>	<0>	172,724	26 ~	
2	(3) - 11 - 2 -	放射線量マップ作成事業	福島市	市	福島市	直接	(0) 12,600 <12,600>	12,600 <12,600>	<0>	12,600 <12,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	12,600	26 ~	
3	(3) - 12 - 1 -	放射線相談員配置事業	福島市	市	福島市	直接	(0) 1,573 <1,573>	1,573 <1,573>	<0>	1,573 <1,573>	<0>	<0>	<0>	<0>	9,292	26 ~ 29	
4	- - -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
5	- - -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
6	- - -						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
合 計						(0) 33,060 <33,060>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 0 <0>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち市町村交付分)						(0) 33,060 <33,060>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 0 <0>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち県交付分)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち地方公共団 体の組合交付分)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち基幹事業)						(0) 33,060 <33,060>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 0 <0>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
(うち効果促進事業 等)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	福島県	担当部局名	政策推進部 企画経営課	担当者氏名	
市町村名	福島市	電話番号		メールアドレス	
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
 (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。  
 (注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
 (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。  
 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。  
 (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。  
 (注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県（福島市）再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 26 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	農作物・食品等放射能測定事業	事業番号	(3)-11-1
交付団体	福島市	事業実施主体（直接/間接）	福島市（直接）		
総交付対象事業費	18,887（千円）	全体事業費	172,724（千円）		
再生加速化に関する目標					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、市内の空間放射線量が比較的高い状況となり、多くの市民が不安を抱えて生活しています。</p> <p>食生活への影響も大きく、市内産の米や特産品である果樹、山菜やきのこなどから放射性物質が検出され、高い濃度のものは出荷制限がかかるなど食の安全・安心という生活の最も基本的な部分に対する不安がひろがりました。</p> <p>事故以前は山で採取したきのこや山菜、家庭で作った野菜を地域住民や知り合いで分け合ったりという繋がりがありましたが、事故後3年が経過した現在でもきのこや山菜などは高い濃度で放射性物質が検出されており、気軽に自分が採取したものを分けたり、またいただいたものを気にせず食べるということが出来ず、コミュニティの再生にも支障・遅れが生じています。</p> <p>これら市民が抱える食に対する不安を解消するために、市民が食べる食品や飲料水の放射性物質測定をより身近な場所で行い、放射性物質が気になる食品等を持ち込んで測定することができる体制を整備し、食の安全・安心を確保することにより、地域コミュニティの再生を加速化させることを目標とする。</p>					
事業概要					
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、市内の空間放射線量が比較的高い状況となりましたが、食生活への影響も大きく、市内産の米や特産品である果樹、山菜やきのこなどから放射性物質が検出され、食の安全・安心という生活の最も基本的な事への不安がひろがりました。</p> <p>これら市民が抱える食に対する不安を解消するために、市民が食べる食品や飲料水等を持ち込んで放射性物質の測定ができる体制を整備し、更には食品を切り刻まずに測定することができる「非破壊式放射能測定器」を導入することにより、測定体制の充実を図る。</p> <p>測定結果については、品目ごとに集計し放射性物質の検出傾向を分析したものをHPで公表することにより、測定したことのない市民の方にも家庭菜園の農作物等の現状を知ってもらい、食への不安解消への一助とする。</p> <p>また、放射性セシウム以外で半減期が長く体に及ぼす影響が大きいプルトニウムや放射性ストロンチウムについては市民の関心も高いことから、市内数箇所の井戸水の測定を行い、健康影響への不安解消に資する。</p> <p>1 食品等簡易測定事業 (1) 測定場所及び予約・受付日</p>					

No.	施設名	住所	受付電話番号	非線形放射能測定装置配備	予約・受付日
1	放射線モニタリングセンター	福島市桜木町8-13	080-5737-1507	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月3日を除く)
2	蓬萊支所・学習センター	福島市蓬萊町四丁目1-1	080-5737-1489	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月4日を除く)
3	清水学習センター	福島市御山字松川原5-1	080-5737-1491	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月5日を除く)
4	東部支所・学習センター	福島市岡部字高畑46	080-5737-1493	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月6日を除く)
5	北信支所・学習センター	福島市鎌田字中江1	080-5737-1495	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月7日を除く)
6	飯坂支所・学習センター	福島市飯坂町字銀杏6-11	080-5737-1502	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月8日を除く)
7	松川支所	福島市松川町字上桜内18	080-5737-1503	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月9日を除く)
8	信夫支所・学習センター	福島市大森字馬場1	080-5737-1505	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月10日を除く)
9	吾妻支所・学習センター	福島市笹木野字折杉41-1	080-5737-1506	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月11日を除く)
10	飯野支所	福島市飯野町字後川10-2	080-5737-1508	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月12日を除く)
11	渡利学習センター	福島市渡利字岩崎町190	080-5737-1486	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月13日を除く)
12	西支所・学習センター	福島市上名倉字妻下4-2	080-5737-1498	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月14日を除く)
13	信陵支所・学習センター	福島市笹谷字オノ神1	080-5737-1500	○	平日・土曜日(祝日、12月29日から1月15日を除く)
14	三河台学習センター	福島市野田町七丁目1-42	080-5737-1484		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月16日を除く)
15	杉妻支所	福島市伏拝字台田1-1	080-5737-1487		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月17日を除く)
16	大波多目的集会所	福島市大波字滝ノ入48	080-5737-1494		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月18日を除く)
17	吉井田支所・学習センター	福島市仁井田字西下川原1-1	080-5737-1497		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月19日を除く)
18	立子山支所	福島市立子山字竹ノ下24-1	080-5737-1501		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月20日を除く)
19	茂庭出張所	福島市飯坂町茂庭字宮沢口9-1	080-5737-1510		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月21日を除く)
20	渡利支所	福島市渡利字舟場7-1	080-5737-1485		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月22日を除く)
21	清水支所	福島市泉字大仏4-3	080-5737-1490		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月23日を除く)
22	土湯温泉町支所	福島市土湯温泉町字上ノ町9	080-5737-1499		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月24日を除く)
23	コラッセふくしま(産業交流プラザ)	福島市三河南町1-20	080-5737-1481		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月25日を除く)
24	杉妻学習センター	福島市黒岩字田部屋53-2	080-5737-1488		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月26日を除く)
25	松川学習センター	福島市松川町字桑原8	080-5737-1504		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月27日を除く)
26	飯野学習センター	福島市飯野町字境川19-2	080-5737-1509		平日・土曜日(祝日、12月29日から1月28日を除く)

(2) 測定対象者

市内に住所を有するかた

(3) 測定品目

飲用水(井戸水、湧き水など)、家庭菜園や自家農園などの農産物、その他の食品

(4) 申込方法

電話による事前予約

(5) 持ち込み方法

飲料水は、１リットルをペットボトル等に  
農産物等は、切り刻む測定は５００グラム以上を洗ってみじん切り  
まるごと測定は７００グラム以上を洗ってそのまま  
※まるごと測定については、非破壊式放射能測定装置配置測定所のみ

(6) 測定結果

切り刻む測定は、翌日郵送  
まるごと測定は、持ち込んでから２０分後に手渡し

2 プルトニウム及び放射性ストロンチウム測定業務委託

(1) 業務内容

飲料水中のストロンチウム８９、同９０の測定  
(文部科学省放射能測定方シリーズ２ 放射性ストロンチウム分析法に基づく)  
飲料水中のプルトニウム２３８、同２３９、同２４０の測定  
(文部科学省放射能測定法シリーズ１２ プルトニウム分析法に基づく)

(2) 測定対象

市内４箇所の井戸水 ４検体(８試料)

3 福島市復興計画における位置付け

復興計画の基本方針Ⅲ「除染を主体として原子力災害からの復興を強力に進めます。」中、１「市民生活の安全と安心を確保します。」の(３)「市民の心と体の健康を守ります。」に位置づけされるものである。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成２６年度>

1 食品等簡易測定事業

上記事業概要に記載のとおり、市内２６箇所の測定所で食品等の簡易放射能測定を実施する。  
更なる測定体制の充実を図るため、新たにまるごと測定で使用する「非破壊式放射能測定装置」  
を下記測定所６箇所に追加配備する(現在１３箇所)

No.	施設名	住所	受付電話番号
1	土湯温泉町支所	福島市土湯温泉町字上ノ町9	080-5737-1499
2	杉妻支所	福島市伏拝字台田1-1	080-5737-1487
3	大波多目的集会所	福島市大波字滝ノ入48	080-5737-1494
4	吉井田支所・学習センター	福島市仁井田字西下川原1-1	080-5737-1497
5	立子山支所	福島市立子山字竹ノ下24-1	080-5737-1501
6	茂庭出張所	福島市飯坂町茂庭字宮沢口9-1	080-5737-1510

2 プルトニウム及び放射性ストロンチウム測定業務委託

上記事業概要に記載のとおり、市内４箇所の井戸水４検体(８試料)の測定を業務委託する。

地域の再生加速化との関係

東京電力福島第一原子力発電所の事故は食生活への影響も大きく、市内産の農作物から放射性物質が検出されるなど、食の安全・安心という生活の最も基本的な部分への不安がひろがりました。

事故以前は山で採取したきのこや山菜、家庭で作った野菜を地域住民や知り合いで分け合ったりというコミュニティがありました。事故後3年が経過した現在でもきのこや山菜などは高い濃度で放射性物質が検出されており、気軽に自分が採取したものを分けたり、またいただいたものを気にせず食べるということが出来ず、コミュニティの再生にも支障・遅れが生じています。

そこで、放射性物質が気になる食品等を持ち込んで測定することができる体制を整備することにより、市民が抱える食への不安を解消し、事故以前のような地域住民や知り合いなどで様々なものを分け合うことが出来るコミュニティを復活させることにより、地域の再生を加速化させる。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

福島県（福島市）再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 26 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	放射線量マップ作成事業	事業番号	(3)-11-2
交付団体	福島市	事業実施主体（直接/間接）	福島市（直接）		
総交付対象事業費	12,600（千円）	全体事業費	12,600（千円）		
再生加速化に関する目標					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、市内の空間放射線量が比較的高い状況となり、多くの市民が不安を抱えの生活を強いられ、避難勧奨区域に指定された地域はなかったものの、高い放射線量への不安から自主的に市外や県外に避難する市民が多くみられました。</p> <p>事故後 3 年が経過し、放射性物質の物理学的減衰やウェザリング効果、除染の実施による低減により、事故当時の放射線量から約 70%減少した現在でも、放射線に不安を感じている市民は多く、約 5,600 人が自主避難している状況にあります。</p> <p>そのため、定期的に市内全域の放射線量を測定した放射線量マップを作成することにより、市全体や居住地周辺などの放射線量を知ってもらうとともに、経年により減少していることを目で確認していただき、放射線への不安を解消し、多くの自主避難者が戻ってくることで地域の再生を加速化させることを目標とする。</p>					
事業概要					
<p>市内全域の放射線量を把握するため、定期的に市内全域の放射線量を手測りや走行サーベイによる測定を行い、放射線量マップを作成し、市全体や居住地周辺などの放射線量を知ってもらうとともに、経年により減少していることを目で確認していただき、放射線への不安解消を図る。</p> <p>作成したマップについては、全戸配布やHPへの掲載により公表する。</p> <p>1 手測りによる放射線量マップ（年 1 回）</p> <p>(1) 測定方法 NaI シンチレーションサーベイメータにより 1 m の高さで 5 回測定</p> <p>(2) 測定場所 市内約 3,000 箇所</p> <p>(3) 作成するマップ 市内全域を 500 m メッシュ（山間部については、1,000 m メッシュ）で約 1,000 区画に区切り、それぞれの測定地点（3 箇所）の結果を平均した数値により色分けする。 ※下図参照</p> <p>(4) 公表方法 作成したマップを全戸に配布 作成したマップデータを 5 区域に分け、より細かい部分を見やすくしたものを HP に掲載</p>					





復興計画の基本方針Ⅲ「除染を主体として原子力災害からの復興を強力に進めます。」中、1「市民生活の安全と安心を確保します。」の(3)「市民の心と体の健康を守ります。」に位置づけられるものである

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

#### 当面の事業概要

<平成26年度>

1 手測りによる放射線量マップ(年1回 3月実施予定)

全市放射線量測定業務として委託し、測定を行い、マップを作成する。

作成したマップは、約110,000部印刷し、全戸に配布するとともにコンビニエンスストアや公共施設等にも配置する。

また、HP掲載用データ作成業務として委託し、マップデータを5区域に分け、より細かい部分を見やすくしたものをHPに掲載する。

2 走行サーベイによる放射線量マップ(年1回 11月実施予定)

県の走行サーベイシステム(KURAMA2)を使用し、走行サーベイに測定を行う。

その測定結果を全市放射線量測定マップHP掲載用データ作成業務として委託し、マップを作成。そのマップを5区域に分け、HPに掲載する。

#### 地域の再生加速化との関係

地域住民が生活環境の放射線量に対して抱える不安を、市内全域の放射線量を測定し公表することにより解消し、地域再生の加速化を図る。

東京電力福島第一原子力発電所の事故後3年が経過し、放射性物質の物理学的減衰やウェザリング効果、除染の実施による低減により、事故当時の放射線量から約70%減少した現在でも、放射線に不安を感じている市民は多く、約5,600人が自主避難している状況にあります。

これら地域住民や自主避難している市民が生活環境の放射線量に対して抱える不安を、定期的に市内全域の放射線量を測定した放射線量マップを作成し、市全体や居住地周辺などの放射線量や経年により減少していることを知ってもらうことにより解消し、地域住民が安心して生活でき、多くの自主避難者が戻ってくることで地域の再生を加速化させる。

#### 関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

#### 基幹事業との関連性

(様式 1-3)

## 福島市再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 26 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	放射線相談員配置事業	事業番号	(3)-12-1
交付団体	福島市		事業実施主体 (直接/間接)	福島市 (直接)	
総交付対象事業費	1, 573 (千円)		全体事業費	9, 292 (千円)	
再生加速化に関する目標					
放射能・放射線と健康にかかる相談員を配置し、健康不安の軽減を図り、震災前の日常生活に戻れるよう寄与する。					
事業概要					
<p>(1) 目的：放射線の不安を抱えている市民の不安軽減 特に、福島県においては放射線不安をはじめとする震災関連による自殺者の増加が顕著に見られる。福島市内においても、原発事故から時間が経過しているが、既に患っていた病状の進行や新たに発症した病気の原因を放射線によるものとする相談が見受けられる。 健康不安は放射線を起因とするものとする傾向が強まることが予想され、放射能・放射線にかかる複合的な相談が想定されるため、相談員が聞き取りを実施し、市民の不安内容を関連機関等に確認し回答を行うなど、不安軽減のアドバイスを行う。</p> <p>(2) 方法：相談会学習会などの企画立案や実施 自殺予防対策や放射線防護並びに健康対策など不安軽減を目的に実施する相談会等を企画立案し、医師等に講師をお願いして行う講座のほか、当人が市職員（保健師等）とともに市内各地の学習センター（公民館）や集会所にて地域住民との座談会を実施することで、市民の不安軽減につなげる。市内を 5～6 方部に分けて、医師や臨床心理士による講座を実施する。 また、町内会等からの要望等を受け各種座談会を実施するほか、市民からの個別の相談にも応じる。 更に、福島市の実施している「内部被ばく検査」に同行し、検査の目的やその結果の捉え方を個別にその場で説明し、市民それぞれの理解を促す。</p> <p>(3) その他 平成 26 年度 嘱託職員費 1, 106 千円 備品購入費 335 千円 消耗品費 132 千円</p> <p>(4) 福島市復興計画における位置付け 復興計画の基本方針Ⅲ「除染を主体として原子力災害からの復興を強力に進めます。」中、1「市民生活の安全と安心を確保します。」の(3)「市民の心と体の健康を守ります。」に位置づけられるものである。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt; 相談員に研修等を実施、育成を図る。 市内各地において、医師による放射線と健康にかかる講座や座談会を開催する。 内部被ばく検査の実施会場において、検査の目的やその結果の捉え方を受検者に説明する。 各種相談に応じる。</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 市内各地において、医師による放射線と健康にかかる講座や座談会を開催する。</p>					

内部被ばく検査の実施会場において、検査の目的やその結果の捉え方を受検者に説明する。  
各種相談に応じる。

地域の再生加速化との関係

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式1-4)

福島市 再生加速化事業計画 平成26年度 再生加速化事業等

省庁名: 内閣府

平成26年4月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	(3) - 11 - 1 -	農作物食品等放射能測定事業	福島市	市	福島市	直接	1/1	(0) 18,887 <18,887>	18,887 <18,887>	(0) 18,887 <18,887>			
2	(3) - 11 - 2 -	放射線量マップ作成事業	福島市	市	福島市	直接	1/1	(0) 12,600 <12,600>	12,600 <12,600>	(0) 12,600 <12,600>			
3	(3) - 12 - 1 -	放射線相談員配置事業	福島市	市	福島市	直接	1/1	(0) 1,573 <1,573>	1,573 <1,573>	(0) 1,573 <1,573>			
							合計額	(0) 33,060 <33,060>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 33,060 <33,060>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	政策推進部 企画経営課	担当者氏名	
市町村名	福島市	電話番号		メールアドレス	
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。